

長野県環境エネルギー戦略 目標と進捗

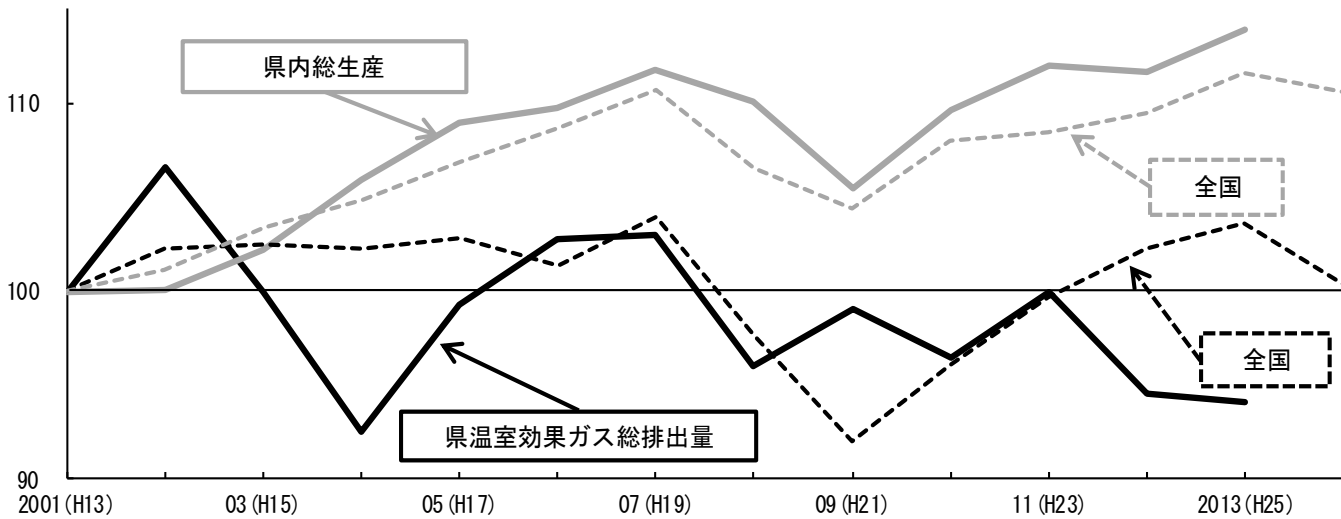
長野県環境エネルギー戦略について

- ・地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合して推進するため、2013 (H25) 年2月に策定
- ・省エネルギー化の促進、自然エネルギーの普及拡大、総合的な地球温暖化対策の推進を政策の三本柱として展開
- ・計画期間は2013 (H25) 年度から2020 (H32) 年度

1 基本目標の進捗

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる。

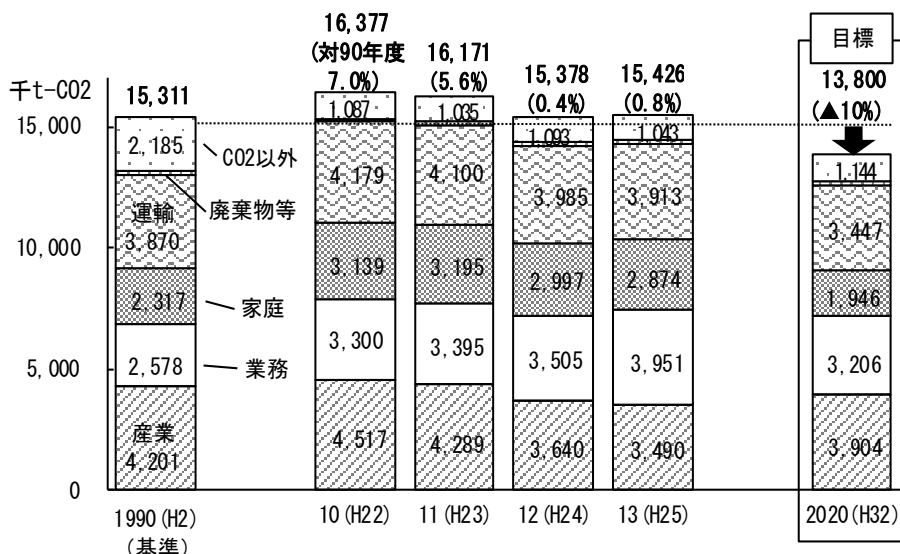
経済成長と温室効果ガス総排出量の関係 (2001年度=100)



- ・持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会とは、経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造（デカップリング）を有する社会
- ・県は全国よりデカップリングが進行

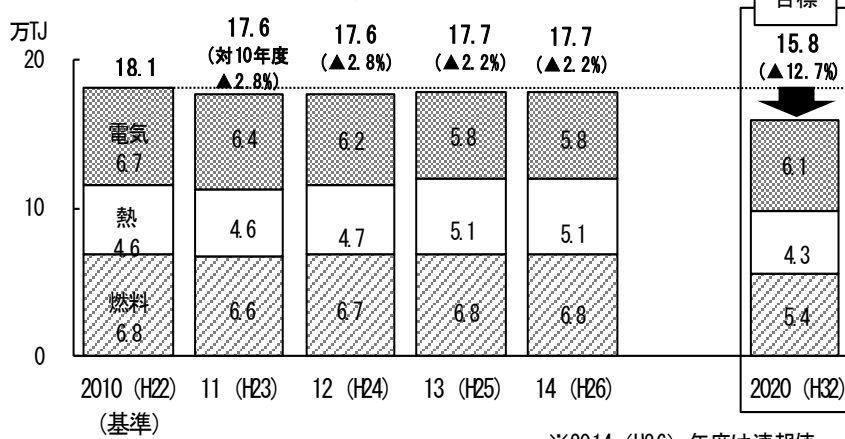
2 個別目標の進捗

(1) 県内温室効果ガス総排出量



- ・2013 (H25) 年度の温室効果ガス総排出量は15,426千t-CO₂
- ・業務部門が対2012 (H24) 年度比446千t-CO₂の増加。他部門は減少

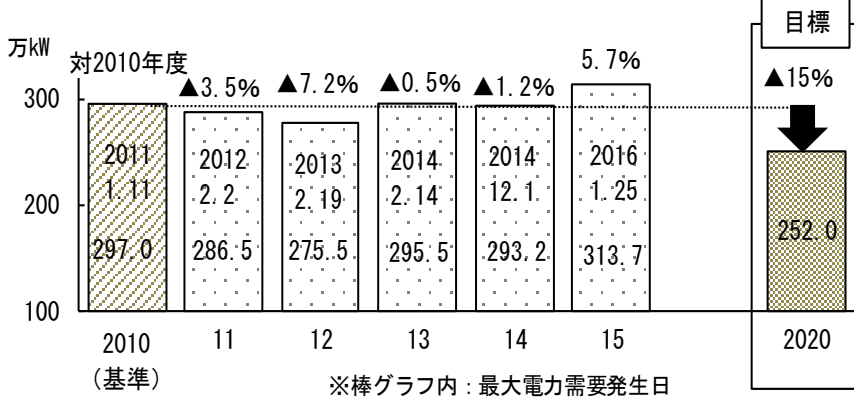
(2) 最終エネルギー消費量



※2014 (H26) 年度は速報値

- ・2013 (H25) 年度の最終エネルギー消費量は17.7万TJ
- ・2012 (H24) 年度に対し熱と燃料が増加

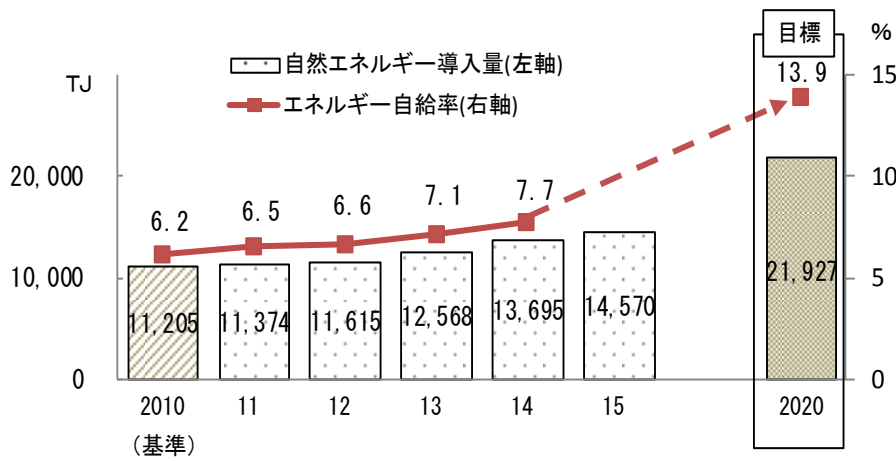
(3) 最大電力需要



※棒グラフ内：最大電力需要発生日

- ・2015 (H27) 年度の最大電力需要は313.7万kW
- ・降雪により太陽光発電設備の発電想定値と実績値が乖離し、最大電力需要を押し上げているため、国及び中部電力に対して、正確に把握する仕組の整備を要望

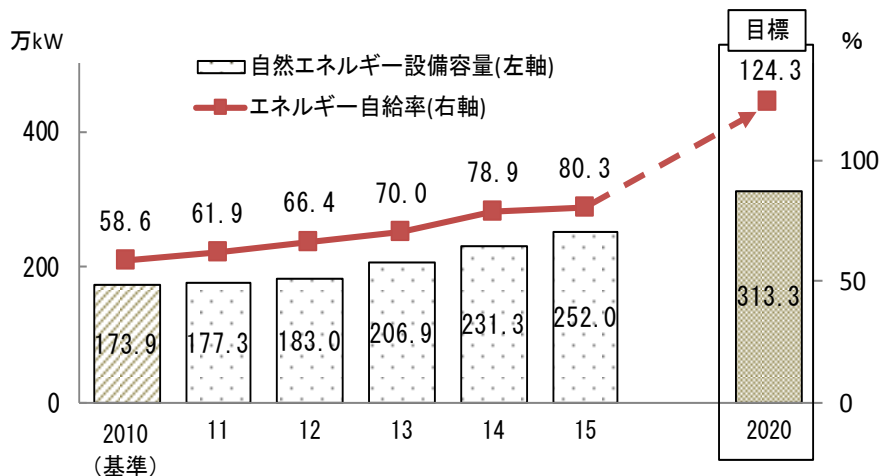
(4) 自然エネルギー導入量とエネルギー消費量でみるエネルギー自給率



※自給率 = (自然エネルギー導入量 / 最終エネルギー消費量) × 100

- ・2015 (H27) 年度の自然エネルギー導入量は14,570TJ
- ・固定価格買取制度 (FIT) の導入により自然エネルギー導入量が増加
- ・2014 (H26) 年度のエネルギー消費量でみるエネルギー自給率は7.7%

(5) 自然エネルギー発電設備容量と発電設備容量でみるエネルギー自給率



※自給率 = (自然エネルギー発電設備容量 / 最大電力需要) × 100

- ・2015 (H27) 年度の自然エネルギー発電設備容量は252.0万kW
- ・2015 (H27) 年度の発電設備容量でみるエネルギー自給率は80.3%